

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 IDOM（証券コード：7599）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB+
安定的

■格付事由

- 94年設立の中古車買取、販売の大手。中古車買取を目的に設立し事業を拡大してきたが、小売事業へのシフトを進め、現在は整備工場を併設した大型店による中古車小売事業に経営資源を集中させている。23年8月末の国内店舗数は455店であり、全国に展開している。店舗数は出店・閉店基準の厳格化推進により20/2期以降減少傾向にあったが、大型店の出店により下げ止まってきている。15年9月、18年10月に豪州にてマルチブランドの新車ディーラーを子会社化したが、国内小売事業への集中方針により、22年7月に全株式を譲渡した。
- 全国店舗網の構築、「ガリバー」ブランドの知名度の高さなどから中古車買取、販売大手の地位を確立している。中古車小売事業拡大の過程で業績が低迷した時期もあったが、出店基準の厳格化や大型店の展開などにより、20/2期以降増益基調にある。足元、中古車小売における販売台数の増加に加え、保証など付帯サービスの拡充や過度な値引き抑制により台当たり粗利益も改善している。多数の中古車を揃える大型店は、顧客の幅広いニーズに対応し需要を獲得しており、今後、その拡大が収益基盤の強化につながっていくとみられる。財務構成は改善傾向にある。中期経営計画では大型店出店やIT投資など成長投資の実施が掲げられているが、これらは財務面に配慮しつつ実施されるとJCRでは考えている。これらを総合的に勘案し、格付を「BBB+」、見通しを「安定的」とした。ただ、今後、中古車販売業界を巡り再編の動きが出て来る可能性がある。このような状況の中での当社の戦略、それに伴う業績および財務への影響を見極め、格付に反映させていく。また、先般開示された保険金の誤請求の件についても今後フォローしていく。
- 近年の業績は堅調に推移している。23/2期の売上高は4,165億円（前期比9.4%減）、営業利益は186億円（同1.1%増）となり、営業利益は過去最高を更新した。豪州子会社譲渡により減収となったものの、国内事業が台当たり粗利益の増加などにより増益となったことが主要因である。24/2期は売上高4,000億円（同4.0%減）、営業利益190億円（同1.7%増）を計画している。豪州子会社譲渡の影響が残るものの、国内事業において大型店出店に伴う中古車小売販売台数の増加とともに、台当たり粗利益の前期水準維持を織り込んでいる。中古車相場の先行き不透明感があり、業界全体への信頼感低下が懸念される中で、今後、販売台数の伸びと台当たり粗利益の確保を両立させていけるか注視していく。
- キャッシュフロー創出力の向上による有利子負債の減少、利益蓄積による自己資本の増加が進み、20/2期以降、財務諸指標の改善が進んでいる。23/2期末の自己資本比率は35.8%（22/2期末28.5%）、デット・エクイティ・レシオ（DER）は1.08倍（同1.46倍）、ネットDERは0.48倍（同0.61倍）となった。24/2期も大型店および整備工場の新設が続くが、フリーキャッシュフローはプラスを維持するとみている。需要に対応した在庫コントロールも継続的に実施されており、財務構成の改善基調は維持されると考えている。

（担当）上村 暁生・大塚 浩芳

■格付対象

発行体：株式会社 IDOM

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年11月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社IDOM
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル